（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

（あて先）契約担当者

住所
商号又は名称
代表者氏名

競争入札参加資格確認申請書

秋田県が調達する次の案件の請負契約に係る条件付き一般競争入札への参加資格について確認されたく、資料を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当しないこと、会社更生法に基づく更生手続開始又は民事再生法に基づく民事再生手続開始の申立て中でないこと、秋田県税に滞納がないこと、社会保険に加入し、かつ社会保険料に滞納がないこと（適用除外事業所を除く。）、契約書案第１０条に規定する現場代理人及び主任技術者等を適正に配置できること並びに添付書類の内容が事実と相違ないことを誓約します。

工事名

工事番号

（様式第３号）

配 置 予 定 技 術 者 の 資 格 ・ 工 事 経 歴 等

会社名

工事番号（工事番号がない場合は工事名）

１　配置予定技術者の氏名、資格、工事経歴等

氏　　名	所持している ・法令による資格の名称、取得年月日、番号 ・監理技術者資格者証の交付年月日、交付番号 ・監理技術者講習修了証の修了年月日、修了証番号（次回講習予定年月）	当該技術者を配置予定技術者として入札参加資格の確認を申請中の他の秋田県発注工事がある場合 当該工事の名称、発注機関、開札予定日	工　　事　　経　　歴 （過去に従事した同種工事の内容等）						
			工事名	発注者名	施工場所 ㈱道府県名㈱	契約金額 （百万円）	施工年度及び工期 （月数）	従事役職	工　事　概　要 【工法、施工数量を記載のこと】

【添付書類】①検定試験合格証明書（建設業法第２７条第１項に規定する技術検定の合格証明書を受領していない場合にあっては、試験実施機関が発出する合格通知書の交付日から半年程度の間は合格通知書の写し）、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し
②３月以上の雇用関係があることが確認できる健康保険被保険者証等の写し
③「従事役職」欄の記載に関し現場での技術的な関わりが判断できる資料（配置予定技術者と実績工事の関わりを示す施工体系図等）

【記載要領・注意】
１　この様式に記載するいずれの技術者も資格要件等を満たさない場合は入札参加資格無しと判断するため、技術者の候補が複数いる場合は全て記載できるものであること。
２　技術検定の合格通知書を添付する場合は、当該資格の取得年月日及び番号に代えて、合格通知書の交付年月日を記載すること。
３　工期中に監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年から起算して５年を経過する日を迎える場合は、当該５年を経過する日までに受講する予定の監理技術者講習の予定年月を括弧書きで記載すること。なお、複数年にわたる工期の場合は見込みの記載でも構わない。
４　記載した技術者について他に入札参加資格確認申請中の秋田県発注工事がある場合は、申請中の工事の名称等を記載すること。
５　「工事経歴」欄には、入札公告において同種工事の工事経歴が入札参加資格とされている場合のみ記載すること。なお、記載に不備・不足がある場合は追加の資料提出を求める場合がある。
６　複数の工事を記載する場合は、秋田県発注工事、それ以外の公共工事、民間工事の順に記載すること。
７　「従事役職」欄には、主任技術者又は監理技術者の役職名を記載すること。

（様式第３号）（つづき）

会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工事番号（工事番号がない場合は工事名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　配置予定技術者の現況等

氏名	現在従事している建設工事の有無	有の場合					本工事（※）に従事できると判断する理由
		工事名	発注者名	場所（市町村名）	請負金額（百万円）	工期（　　～　　）	
	有　　無						
	有　　無						
	有　　無						

１　工期については、年月日を記載すること。

※　本工事とは、今回入札参加資格の確認を申請する工事のことである。

３　営業所の専任技術者の現況

氏名	営業所の名称	担当する工事の種類	氏名	営業所の名称	担当する工事の種類

１　建設業法第７条第２号又は第１５条第２号に規定する専任の技術者として営業所ごとに配置されている者の状況を記載すること。

２　担当する工事の種類については、建設業法上の工種を記載すること（「土」、「建」、「電」、「管」等）。

３　申請する工事の内容にかかわらず、秋田県内にある建設業法上の営業所におけるすべての工種に係る技術者について記載すること。

４　営業所の専任技術者を配置予定技術者としている場合は、２の表の「本工事（※）に従事できると判断する理由」欄に対応方針を記載すること。

（建設業法上、営業所の専任技術者が専任を要する主任技術者等を兼ねることは認められません。）

（様式第３号）（つづき）

会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４　主任技術者又は監理技術者の増員配置の可否　　工事番号（工事番号がない場合は工事名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

可　・　否　（どちらかに〇）

⇩「可」の場合は、以下の表に必要事項を記入すること。

低入札価格調査を経て契約する場合に増員配置する予定の技術者の氏名、資格、現況等

氏　　名	所持している ・法令による資格の名称、取得年月日、番号 ・監理技術者資格者証の交付年月日、交付番号 ・監理技術者講習修了証の修了年月日、修了証番号（次回講習予定年月）	現在従事している建設工事の有無	有の場合					
			工事名	発注者名	場所（市町村名）	請負金額（百万円）	工期（　～　）	本工事に従事できると判断する理由
		有　無						
		有　無						
		有　無						

【添付書類】①検定試験合格証明書（建設業法第２７条第１項に規定する技術検定の合格証明書を受領していない場合にあっては、試験実施機関が発出する合格通知書の交付日から半年程度の間は合格通知書の写し）、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し

②３月以上の雇用関係があることが確認できる健康保険被保険者証等の写し

【記載要領・注意】

１　低入札価格調査を経て落札決定しようとする場合において、この様式に記載するいずれの技術者も資格要件等を満たさない場合は入札無効と判断するため、技術者の候補が複数いる場合は全て記載できるものであること。また、この用紙に増員配置予定技術者に関する記載がない場合は、増員配置「否」とみなし、入札無効と判断する。

２　技術検定の合格通知書を添付する場合は、当該資格の取得年月日及び番号に代えて、合格通知書の交付年月日を記載すること。

３　工期中に監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年から起算して５年を経過する日を迎える場合は、当該５年を経過する日までに受講する予定の監理技術者講習の予定年月を括弧書きで記載すること。なお、複数年にわたる工期の場合は見込みの記載でも構わない。

４　工期については、年月日を記載すること。

１　本工事とは、今回入札参加資格の確認を申請する工事のことである。